

第3章 MICE施策の方向性

札幌MICE総合戦略を補完するものとして、現時点の市場動向や将来的な需要予測を踏まえ、今後のMICE施策の方向性について整理します。なお、今後、札幌MICE総合戦略を見直す際には、必要に応じて、時点修正のうえ反映させるものとします。

3-1 MICE市場の将来予測

MICE市場の将来予測については、公的機関や民間シンクタンク等による市場の需要推計等のデータがないことから、これまでの傾向を基に、人口推計や経済推計等を踏まえ、以下のとおり、予測を行いました。

(1) 国際会議の将来予測

世界的にも国内的にも、今後10年程度は国際会議の開催件数は緩やかに増加し続け、その後、高い水準を維持して推移するものと推定されます。

また、過去の傾向でも増加率が高かった3,000人以上の大型国際会議についても、増加傾向は続くものと想定されます。

(2) 国際会議以外の市場将来予測

国際会議以外の市場については、公的な統計がなく、定量的な予測は難しい状況です。

そのうち、インセンティブツアーに関しては、支援等で関与した件数を計測している自治体等が見受けられる状況であり、それらの自治体等については、数値は非公表ですが、その件数が増加傾向にあることでした。

また、エキシビジョン・イベントについては、2-1-(1)で示したとおり、一般社団法人日本イベント産業振興協会が発表している国内のイベント消費規模推計によると、イベント消費の伸びは、平成27年（2015年）、平成28年（2016年）と連続して10%を超えている状況にあり、その伸び率は国際会議の伸び率を大きく上回っていることから、人口推計や経済推計等を踏まえても、今後も一定の需要の伸びはあるものと推測されます。

3-2 積極的誘致戦略と基盤の強化戦略

札幌MICE総合戦略に定める戦略等について整理します。

(1) 積極的誘致戦略

積極的誘致戦略に定める重点誘致ターゲットは、「国内及びアジアをターゲットとした学術系の大規模会議」、「主に東アジア・東南アジアからのインセンティブツアー」、「国内外に向けたPR効果の高い政府系国際会議」、「札幌の特色を生かしたスポーツ関連の会議、大会、イベント」です。

そのうち、特に科学系・医学系の学術会議は、大規模な会議が開催されると、その関連の中小規模の会議を呼び込む傾向があり、また、展示会を併催するケースが多く、会議参加者以外にも多くの来訪者が望めるなど、経済効果やブランド力の向上の面から効果が高いものと考えられます。その他、インセンティブツアーに関しても、特に経済波及効果が高いものと言われています。

これらのターゲットについては、継続して重点誘致ターゲットとして取組を推進していきます。

一方、その他のMICEについては、平成29年度（2017年度）に観光庁がMICE国際競争力強化に向けて策定した「関係府省MICE支援アクションプラン 中間とりまとめ」の中で、「魅力的で多様なMICE（特にM・I）商品開発に向けてのニーズ調査」を実施するとしており、具体的には、各地域の観光資源・特色を活かしたMICE商品の造成に関するニーズや素材の調査を行っ

たうえで、調査の結果を踏まえ、観光庁をはじめとする関係府省が協働して、民間における商品造成の促進のための取組を検討することとされています。さらに、3-1-(2)のとおり、コンベンション以外の市場についても、将来的な需要の増加が見込まれているところです。

こうした状況を踏まえ、国の調査結果やそれを受けた取組との整合も図りながら、M I C E全般に関する取組の実施についても適宜検討していく必要があります。

(2) 基盤の強化戦略

基盤の強化戦略に定める受入基盤強化は、「誘致・開催支援体制の強化」、「M I C E施設整備とゾーン形成の検討」です。そのうち、「誘致・開催支援体制の強化」については、基本的な方向性としては現在の取組を継続して行くこととしますが、随時、効果的でニーズに合った誘致・開催支援のあり方について検討を行い、必要な見直しを図っていくこととします。

また、「M I C E施設整備とゾーン形成の検討」については、経済波及効果の高い大型の国際会議が増加傾向であること、M I C E誘致に係る都市間競争が激化の一途をたどる中で、その都市間競争に打ち勝つ以前に、加わる段階においても、ある程度の規模のM I C Eが開催できる機能を備えた施設を有していることが前提条件であることが挙げられます。

これまで札幌においては、3,000人を超えるような大規模な国際会議については、さっぽろ芸術文化の館も含めた複数施設を活用することで対応してきましたが、今後、さっぽろ芸術文化の館が閉館することに伴い、同規模のものを開催する場合には、より広い範囲で複数施設を活用しなければならないケースが増加すると想定されます。

上記のような開催形態は、一般的には主催者にとって負担が大きく、参加者にとっても利便性に欠けるものであるため、開催地として敬遠されやすい要素となります。

こうした状況を踏まえ、さっぽろ芸術文化の館の閉館後の対応策を講じていくとともに、更なる機能強化を図るためには、新M I C E施設を整備することが必要です。

なお、M I C E誘致に際しては、M I C Eに対する市民理解の醸成や市民参加によるおもてなしの取組なども重要です。市民向けの公開プログラム等の開催など、市民の理解や協力を得られるよう施策を推進していく必要があります。

(3) 施策の推進に向けて

① 大学との連携について

国際会議等の誘致にあたっては、大学等の研究機関が充実し、学術系コンベンションのキーパーソンが集積していることが重要な要素となります。

札幌においては、北海道大学や札幌医科大学をはじめとして、大学研究機関が充実しており、前述のキーパーソンの集積という環境は整っている状況にあります。

上記のような状況を受けて、平成29年度（2017年度）から、官民連携のM I C E推進体制である「さっぽろM I C E推進委員会」に北海道大学をメンバーとして加えるなど、これまでも大学との連携について取り組んできたところですが、今後は、今まで以上に実効性のある内容により、大学との連携を推進していくことが重要です。

② 周辺自治体との連携について

M I C Eの開催、なかでも大規模な国際会議は、展示会などを併催するケースも多く、元々の会議の参加者以外にも多くの来訪者が訪れ、関連したアフターコンベンション[※]やエクスカージョン[※]などの多様性が、大規模な国際会議を誘致する際のアドバンテージとなります。

※ **アフターコンベンション** 会議の終了後に催される行事やイベント、または自由行動としてのショッピングや娯楽等の活動のこと。

※ **エクスカージョン** 地域の自然や歴史、文化などをテーマにした体験型の視察会など。

その際、周辺自治体と連携し、その豊かな自然や様々な景観などの観光資源を活用するなど、札幌市単独では成し得ない特徴を持ったメニューを用意し、内容に多様性を持たせることで、MICEの参加者数や開催件数の増加につながることが見込まれます。また、周辺自治体にとっては、連携した取組を行うことによって、MICEの持つ経済波及効果をより直接的に得られるとともに、国際的な知名度の向上につながることが見込まれ、インバウンドの増が期待されることです。

そのような取組を通じて、札幌圏、さらには北海道全体の魅力を活かしたMICEの展開を図ることで、都市間競争に打ち勝つ“ONLY ONE”MICE都市の実現、ひいては地域全体の発展に寄与していきます。

3-3 MICE誘致の目標等

この計画の目標について、以下のとおり定めます。目標については、新MICE施設整備の翌年度に達成することを目指します。

(1) MICE誘致の目標

国際会議参加者総数について、東京、横浜を除いた国内トップレベル

<設定の考え方>

MICEのうち、唯一公式的な統計がある「国際会議」について、経済波及効果に直接的に影響を与えると考えられる「参加者総数」を目標項目とします。

国際会議参加者総数の国内上位都市は、前述のとおり、グローバルMICE都市が占めており、とりわけ、平成25年（2013年）に選定されたグローバルMICE都市（東京、横浜、名古屋市・愛知県、京都市、大阪府・大阪市、神戸市、福岡市）がその上位を占めています。特に、東京と横浜については、突出した参加者総数で推移しています。また、その後に平成27年（2015年）に選定されたグローバルMICE都市（札幌市、千葉県千葉市、仙台市、広島市、北九州市）が続いている状況にあります。

札幌市が、激しい都市間競争に打ち勝つためには、都市の立地や規模、魅力等を踏まえた高い目標に向かって施策を展開する必要があります。

以上のことから、国際会議参加者総数について、東京と横浜を除いた国内都市の中でトップレベルを目指すこととします。

(2) M I C E 誘致の成果指標

(1)に掲げた目標の達成に向けて、以下のとおり、成果指標を設定します。なお、インセンティブツアーの誘致・支援件数については、3-2-(1)に記載のとおり観光庁が今後注力していくことが見込まれることや、札幌M I C E 総合戦略において重点誘致ターゲットの1つとしていることなどを踏まえ、成果指標とすることとします。

【M I C E 誘致の成果指標】

(施設単体)

	2016 年度
国際会議参加者総数	—



2026 年度
7.6 万人

(札幌市全体)

	2016 年度
国際会議参加者総数	6.3 万人
国際会議開催件数	115 件
(内訳) 3,000 人超	6 件
1,000 人超~3,000 人	12 件
1,000 人以下	97 件
インセンティブツアー誘致・支援件数	78 件



2026 年度
16.5 万人
241 件
17 件
19 件
205 件
100 件

* 成果指標設定の考え方

- 国際会議参加者総数（施設単体）
他都市類似施設の参加者総数平均を施設の会議室等の面積で補正して算出。
- 国際会議参加者総数（札幌市全体）
これまでの傾向や人口推計、経済推計等を考慮し、他都市施設整備の動向も加味したうえで、各都市の国際会議参加者総数について予測を行いました。その結果の中で、札幌より上位の都市（東京、横浜を除く）の平均値を上回る数値を成果指標として設定。
- 国際会議の開催件数
国際会議参加者総数の成果指標を達成するため、これまでの一件当りの参加者数などを踏まえ算出。
- インセンティブツアー誘致支援件数
観光まちづくりプランに掲げる成果指標に新M I C E 施設整備による効果を上乘せして算出。

3-4 将来予測や戦略等を踏まえた施設整備の考え方等

目標達成に向けて、将来予測や基盤の強化戦略、課題解決に向けた基本的考え方などを踏まえ、大規模な国際会議の誘致・開催が可能な、ニーズに合った、より魅力的で機能性の高い新施設を整備することとします。

(1) 新MICE施設の考え方

- ・経済波及効果やブランド力向上効果が高い、大規模な国際会議等が開催できる施設規模
- ・札幌の魅力を生かし、市場ニーズを捉えた施設
- ・メインホール・会議室はもとより、展示場、宿泊機能が一体（又は近接）となった施設機能
- ・アクセス性や、飲食・アフターコンベンション等の利便性が高い、都心部に立地

(2) 施設のターゲット

新MICE施設については、札幌市のMICE誘致推進における主な誘致ターゲットのうち、以下のものを重点ターゲットとして整備することとします。

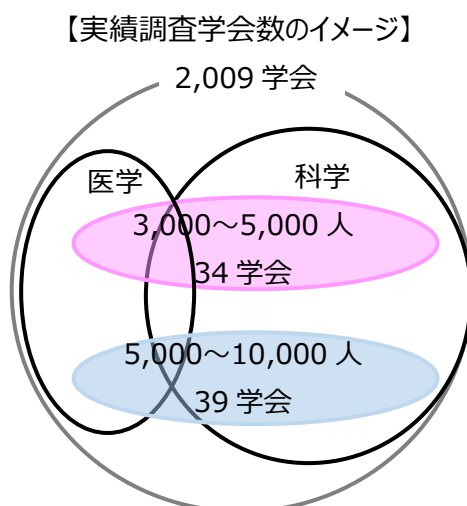
- ・大規模な国際会議の中でも特に増加傾向にある、3,000～10,000人規模の国際会議
- ・そのうち、5,000人規模までの会議の割合が6～8割と特に高い割合で推移していることから、施設単体で5,000人規模まで、周辺施設と連携し10,000人規模の国際会議
- ・これらの開催割合が高く、また、経済波及効果やブランド力の向上効果が高い、科学系・医学系の学術会議
- ・増加傾向にあり、経済波及効果が高いインセンティブツアーのレセプション

なお、施設の稼働率の確保も重要であることから、上記のターゲットの他、市民が参加することができる興行等にも対応できる施設とします。

3-5 施設規模の検討

(1) 実績調査及びヒアリング調査の対象

日本学術会議に登録されている2,009の学会のうち、医学・科学の分野の学会について、ターゲットとするMICEの開催実績がある学会を選定するため、JNTOの国際会議統計より参加者数を規模別に分類し、「大学開催ではなく施設開催であること」と「開催都市が固定されていないこと」の条件により選別しました。その結果、3,000～5,000人規模34学会、5,000～10,000人規模39学会を選定し、それらの学会を対象として、開催実績調査を実施しました。また、それら学会のうち、協力の得られたものについて、主催者や事務局、PCO[※]等を対象としてヒアリングを行いました。



(2) 開催実績の調査

対象学会の学会プログラムから開催実績調査を行った結果を以下に示します。

① メインホール

3,000～5,000人規模の学会では、2,000㎡で80%以上が開催可能であり、3,000㎡あれば100%の学会が開催することが

できます。また、5,000～10,000人規模の学会では、2,000㎡では50%程度しか開催することができませんが、3,000㎡あれば80%以上の学会が開催可能となります。

② 中規模（300～500㎡程度）の会議室

3,000～5,000人規模の学会では、中規模会議室の合計面積が2,400㎡で80%程度開催することができます。また、5,000～10,000人規模の学会では、2,400㎡では70%程度しか開催することができませんが、周辺施設の会議室を合わせると、+αの開催が可能となることが想定されます。また、その室数についても開催実績より導出を行った結果、3,000～5,000人規模の学会では4室以上あると80%以上が開催可能となります。

③ 小規模（300㎡未満）の会議室

3,000～5,000人規模の学会では、小規模会議室の合計面積が2,700㎡で80%程度開催することができます。また、5,000～10,000人規模の学会では、2,700㎡では60%程度しか開催できませんが、周辺施設の会議室を合わせると、+αの開催が可能となることが想定されます。また、その室数についても開催実績より導出を行った結果、3,000～5,000人規模の学会では11室以上あると80%以上が開催可能となります。

※ PCO Professional Congress Organizer の略。コンベンション等を専門的かつ総合的に企画・運営するサービスを提供する法人のこと。

④ 展示場

3,000～5,000 人規模の学会では、4,000 m²で 100%の学会が開催することができます。また、5,000～10,000 人規模の学会では、4,000 m²で 80%程度以上の学会が開催可能であり、5,000 m²あれば 90%以上の学会が開催可能となります。

(3) ヒアリング調査

ヒアリング対象のうち、協力を得られた主催者等にヒアリング調査を行いました。その主な結果について、以下に示します。

A.メインホール
<ul style="list-style-type: none">・開会式や基調講演等に使用するが、実際の出席者は参加者総数の 2～3 割程度（8,000 人規模の学会で 1,500～2,000 人程度など）である。・天井高さは演台及びスクリーンの高さ+ 1.0mが必要。・スクリーンのサイズは部屋の奥行に応じて変わる。・固定席は必ずしも必要なく、可動席で座席を増設できると良い。・講演会の開催に関しては、大掛かりな舞台装置や音響設備は不要。・稼働率をあげるためには、興行系の開催が必要であろう。
B.会議室
<ul style="list-style-type: none">・小さい会議室の利用だけでは、収益が上がらないため、メインホールや展示場の稼働率が重要となる。・300～500 m²、50～100 m²程度などの大きささまざまな規模の会議室が必要。・10,000 人規模でも 20 室位のセッションがある。部屋の区分けについては、移動間仕切りがなくても、ローパーティションで区切れれば可。複数の会議室をつなげたり、分割できる仕様が汎用性が高い。・天井高さは、スクリーン設置した上にバトンを吊ることを考慮し、スクリーン高さ+ 1.0m程度が必要。・スクリーンの下部は着席時の頭上に位置する必要がある。
C.展示場
<ul style="list-style-type: none">・3,000 m²程度は必要。可能であれば 6,000 m²程度確保できるのが理想。・移動間仕切りで分割利用可能であると良い。・会議や学会での利用時における天井高さは 10.0m以上必要。興行を行う場合には、その種類ごとに必要な天井高さが異なる。・床耐荷重が 5.0t/m²程度必要。・アンカーを打てるようコンクリート床が良い。・機材の搬出入等を考慮すると、1 階が望ましい。・展示場面積と合わせて、ホワイエやロビー、倉庫面積が十分に確保されていることが望ましい。・展示場に柱がない方が多様なイベントに対応でき、稼働率を上げることができる。

3-6 施設の望ましい規模

3-5-(2)で整理した、開催実績調査の結果（実際に使用した場所の規模）を基に、ヒアリング調査の内容（最低限必要だった規模）を踏まえ、新M I C E施設に望ましい規模を下表にまとめます。

【望ましい規模】

室名	面積[m ²]	室数	天井高さ
メインホール	2,000 m ² 程度	1室	10.0m以上
中会議室	計 2,400 m ² 程度	4室以上	3.5～
小会議室	計 2,700 m ² 程度	11室以上	5.5m程度
展示場	4,000 m ² 程度	1室	10.0m以上